

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,286	9.5	592	8.4	592	8.4	405	7.6
29年9月期第2四半期	1,175	14.6	546	30.6	546	30.1	377	35.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第2四半期	68.20		67.84					
29年9月期第2四半期	61.95		61.67					

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年9月期第2四半期	4,735		4,085		86.2	
29年9月期	4,591		3,894		84.7	

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 4,081百万円 29年9月期 3,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	55.00	—	72.00	127.00
30年9月期	—	32.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,692	4.5	1,117	1.1	1,116	1.1	771	1.7	129.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成30年9月期第2四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した平成30年9月期の期中平均株式数(5,947,185株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	6,098,358株	29年9月期	6,096,358株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	150,844株	29年9月期	150,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	5,946,855株	29年9月期2Q	6,087,134株

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2：四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社は、平成30年5月8日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当該ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）における売上高は1,286百万円（前年同期比9.5%増）となり、同111百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高680百万円（同20.1%増）、コンサルティング売上高557百万円（同2.3%減）、トレーニング売上高48百万円（同28.8%増）であります。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の3月1日時点での就職活動実施率や3月末日時点での就職内々定率が前年同月を上回る等の報道がされるなど、学生側、企業側ともに前年より積極的に就職、採用選考活動を開始しており、そのような環境の下、当社における顧客ニーズに沿った営業展開が奏功したと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は592百万円（前年同期比8.4%増）となりました。売上原価は154百万円（同11.9%増）となり同16百万円増加し、販売費及び一般管理費が539百万円（同10.0%増）となり同49百万円増加しましたが、増収により営業利益は同45百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による外注費の増加が主たる要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ、役員報酬や給与手当等の人件費、人材募集費の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は592百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、営業利益が増益であったことにより経常利益は同45百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は591百万円（前年同期比7.6%増）となりました。特別利益が同3百万円減少しましたが、経常利益が増益であったことから税引前四半期純利益は同41百万円の増益となりました。特別利益の減少は、前年同期に投資有価証券売却益3百万円を計上していたことによります。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は405百万円（前年同期比7.6%増）となりました。税引前四半期純利益の増益により、四半期純利益は同28百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	566	48.2	680	52.9	20.1
コンサルティング	571	48.6	557	43.4	△2.3
トレーニング	37	3.2	48	3.7	28.8
合計	1,175	100.0	1,286	100.0	9.5

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は144百万円増加し4,735百万円となりました。

これは主に、納税及び配当金等の支払のため現金及び預金が265百万円減少する一方、当第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことにより、売掛金が416百万円増加したことが要因であります。

負債合計は46百万円減少し650百万円となりました。主な要因は、外注費等の増加により買掛金が18百万円増加しましたが、支払により未払費用が37百万円、未払金が36百万円減少したことによりです。

純資産合計は190百万円増加し4,085百万円となりました。剰余金の配当214百万円を計上したものの、四半期純利益を405百万円計上したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,547百万円（前事業年度末比9.4%減）となり、前事業年度末と比較し265百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は31百万円（前年同期は61百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益591百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額416百万円、法人税等の支払額180百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は21百万円（前年同期比91百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入及び支出が各々50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は212百万円（前年同期比35百万円増加）となりました。主な要因は、配当金の支払額213百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、急展開する朝鮮半島情勢や市場に広がる貿易摩擦の懸念事項もありますが、企業の雇用意欲は依然として底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと考えております。当社では、当事業年度における企業の新規学卒者の採用選考活動が、前年にも増して早期に終息する可能性も十分に考慮し、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、平成29年10月27日発表の平成30年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,003	2,647,242
売掛金	240,401	657,333
商品及び製品	24,694	24,803
仕掛品	1,156	2,184
原材料及び貯蔵品	463	582
その他	45,510	42,011
流動資産合計	3,225,230	3,374,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,106	18,339
工具、器具及び備品(純額)	36,506	40,052
有形固定資産合計	56,612	58,391
無形固定資産		
製品マスター	20,080	32,981
製品マスター仮勘定	17,898	4,308
その他	3,815	3,335
無形固定資産合計	41,794	40,624
投資その他の資産		
投資有価証券	799,489	793,747
その他	468,041	469,030
投資その他の資産合計	1,267,530	1,262,778
固定資産合計	1,365,938	1,361,793
資産合計	4,591,168	4,735,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	29,120
未払金	38,935	2,148
未払費用	142,806	105,574
未払法人税等	202,007	201,369
その他	59,963	58,900
流動負債合計	454,637	397,113
固定負債		
退職給付引当金	137,539	143,590
役員退職慰労引当金	84,459	89,835
その他	20,269	20,297
固定負債合計	242,268	253,723
負債合計	696,906	650,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,384	638,217
資本剰余金	376,848	377,680
利益剰余金	3,172,525	3,364,092
自己株式	△300,461	△300,461
株主資本合計	3,886,297	4,079,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	2,053
評価・換算差額等合計	4,277	2,053
新株予約権	3,687	3,532
純資産合計	3,894,262	4,085,114
負債純資産合計	4,591,168	4,735,952

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,175,088	1,286,625
売上原価	138,523	154,980
売上総利益	1,036,565	1,131,644
販売費及び一般管理費	490,010	539,131
営業利益	546,554	592,513
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	337	-
その他	144	171
営業外収益合計	533	210
営業外費用		
為替差損	6	10
支払手数料	671	637
その他	42	-
営業外費用合計	720	647
経常利益	546,367	592,076
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	-
新株予約権戻入益	28	14
特別利益合計	3,724	14
特別損失		
固定資産除却損	-	312
特別損失合計	-	312
税引前四半期純利益	550,092	591,778
法人税等	173,004	186,173
四半期純利益	377,088	405,604

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	550,092	591,778
減価償却費	23,205	20,332
受取利息及び受取配当金	△388	△38
固定資産除却損	-	312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,678	6,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,812	5,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,808	△416,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,980	△1,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	692	3,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,705	18,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,696	-
その他	△69,118	△78,384
小計	239,194	148,943
利息及び配当金の受取額	421	28
法人税等の支払額	△177,991	△180,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,623	△31,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△7,600	△12,977
無形固定資産の取得による支出	△7,358	△10,568
投資有価証券の分配金による収入	1,502	1,840
投資有価証券の取得による支出	△171,697	-
投資有価証券の売却による収入	71,697	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,456	△21,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	9,138	1,524
自己株式の取得による支出	△208	-
配当金の支払額	△185,430	△213,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,501	△212,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,334	△265,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,878	2,813,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,469,543	2,547,242

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。